

■ 工作機械事業

- Q. 放電加工機の受注が2020年12月に300台を越え、大きく回復していますが、どのような受注が好調だったか。12月の受注増加は一過性か、1月以降も高水準な受注が期待できるか。**
- A. 2020年12月の受注回復は、中国が中心ではあるが、特定業種ではなく、幅広い業種から受注した。2021年1月以降については中国だけでなく、その他の地域も回復すると期待している。
- Q. 中華圏の受注動向について、2020年3月及び10月の回復局面での業種の違いはあったか。**
- A. 2020年12月期上期は、スマートフォン向けが中心であったが、下期は自動車向けの割合も増加。
- Q. 工作機械事業は、米中摩擦をきっかけにサプライチェーンの変化や中華圏での高度化投資などが加速していると聞きます。御社では中華圏で高精度な機械の需要が増加しているのか。また、貿易摩擦の波及効果で市場構造の変化はあるか、変化に対する今後の地域別の戦略は何か。**
- A. 中華圏は、高精度化しているが、まだレベル的には、一昔前に日欧米で求められていたレベル。日欧米はさらに精度が高いものが要求される。さらに自動化やIoTなどの動きが出ていると把握している。市場構造の変化としては、チャイナプラスワンへのシフトも期待していたが、現状は中国の影響がアジア諸国へも波及しているため、アジア地域のチャイナプラスワンとしての確立はまだこれからの見込み。
- Q. 工作機械事業の2021年12月期計画は売上の伸びに対し、利益率の上昇が大きい印象です。2020年12月期下期との比較で、利益率改善要因は何でしょうか。**
- A. 2020年下期でも工場はフル稼働ではなかったが、2021年12月期にかけては、工場の稼働状況が正常化することで収益が改善すると見ている。
また、2020年は経費削減の効果が出たが、今期も経費削減の取組みを継続する。

産業機械事業

Q. 中華圏での5Gスマホ関連で新規顧客からの受注があった背景、顧客の特徴、継続性についてご教示ください。

A. スマートフォン関連では、レンズの搭載枚数の増加、コネクタの精度が向上してきており、高精度な加工が求められるため、当社の高精度射出成形機を採用いただいている。

Q. 射出成形機業界の受注が増加しているのに対し、2021年度の計画が弱い。競争環境が変化する懸念があるのか。

A. スマートフォンのレンズやコネクタ向けの需要は安定しているが、当社の射出成形機は構造的に他社と異なるため、単価が少し高くなり大口の受注を取り切れていなかったが、2020年度は受注できたことで想定以上の結果となった。2021年も引き合いは多くいただいているが、全てを受注することは難しいと考えているため、保守的な計画としている。

■ 2021年12月期計画、中期経営計画

Q. 来期計画の上期と下期のバランスはどうか。

A. 上期はまだコロナの影響があるため、下期にかけて回復を見込んでいる。

Q. 射出成形機の用途別（自動車、スマートフォン）の動向はどうか？

A. 自動車向けの需要は安定しているが、スマホ向けは案件ごとに規模感が異なり、業績がぶれやすい。自動車、スマートフォンの他に、北米では、医療機器向けの需要が非常に安定している。

Q. 中期経営計画にて2023年12月期の売上高750億円が2018年12月期827億円まで回復しない理由を教えてください。

A. 2018年は中国における補助金政策等で市場が非常に好調であった。今後、各国が国策として補助金政策等を実施、または自動車のEV化が急速に進み需要が大きく拡大すれば、2018年の水準に戻ることも想定されるが、現状では先行きは不透明であり、計画上は需要の急拡大を見込んでいない。

Q. 中期経営計画について今回2023年に売上高750億円/営業利益76億円ですが、1年前の中計では2021年に売上高757億円/営業利益66億円の計画でした。同じ750億円程度の売上高になったときの目標営業利益額が増加し、利益率が上昇していますが、この1年でコスト構造など何か変化したのでしょうか？

A. 大きなコスト構造の変化ではなく、DXの推進や全社グループを挙げての経費削減効果によるもの。

■ 転換社債

Q. 2016年4月に発行した転換社債が、2021年4月に償還期限を迎えるが、当該転換社債を発行した背景を教えてください。また、転換が行使されない場合、予定どおり2021年4月に償還を行い、新たな転換社債の発行やその他のファイナンスは計画しているか。

A. 2016年に発行した転換社債のうち実際に転換されたものはわずかに留まる。

転換社債発行の背景は、当社が東証第一部に市場変更して間もない時期であったため、さらなる会社の成長を目指し、各事業を強化すべく資金調達のために発行したもの。資金は加賀工場のマルチファクトリー設立等に充てた。

転換されない場合は2021年4月の償還予定、償還には借入による資金を充当し、今のところ新たな転換社債等の発行は予定していない。